

# 令和6年度 部の運営方針書

地域振興部

## 1 部の運営方針

### 【部の使命】

- ・地域コミュニティ活動及び市民活動の支援により、自主的主体的な地域づくりを推進する。
- ・地域の実情に即して、総合的な中山間地域づくりを推進する。
- ・市の魅力や情報を市内外に戦略的に発信し、関係人口の創出・拡大を図り、移住定住につなげることで持続可能なまちづくりを推進する。

### 【部の目標】

#### ①移住の促進

- ・移住希望者のニーズに沿った相談対応し、本市への移住を促進します。

#### ②地域の特性に応じた活力あるコミュニティづくり

- ・市民センターを拠点に住民主体の地域づくりの機運醸成を図るとともに、「地域の夢プラン」の策定や、その実践活動に取り組む地域を支援します。
- ・地域の意向を踏まえながら地域団体による市民センターの指定管理を推進します。
- ・老朽化した市民センターについて、順次、整備や改修を進めます。

#### ③中山間地域の持続可能な生活圏づくり

徳山北部の生活圏の中心となっている須々万地区において、生活交通のネットワークづくりと併せて、老朽化が進む支所・市民センターを、徳山北部の拠点となる施設として整備を進めます。また、鹿野地域において、地域おこし協力隊を配置し、住民主体の活発な地域づくり活動が将来にわたっても持続可能なものとなることを目指し取り組みます。

#### ④関係人口の拡大

- ・“こどもにとっての周南らしい暮らし”をテーマに、市内外へ戦略的に情報発信します。
- ・継続的に地域と関わる関係人口の拡大に向け、市民等と連携し、多様なきっかけづくりを促進します。

### 【行財政改革への取組み】

- ①市民センターの整備において、施設の総量抑制を検討します。
- ②市民センターの運営について、デジタル化や適切な施設管理をおこない経費の節減を図ります。
- ③課内の業務を把握・共有し、業務の平準化を図ることで、時間外手当の削減に取り組みます。
- ④各自が働き方改革の意識を高めます。

## 2 部の経営資源

### (1)部の体制

職員数	99.86 人	うち	正職員	75.99 人	・	会計年度 任用職員	23.87 人	人件費	正職員	547,584 千円	会計年度 任用職員	48,369 千円
-----	---------	----	-----	---------	---	--------------	---------	-----	-----	------------	--------------	-----------

※R4職員平均給与( 7,206 千円)ベース

※予算計上額

### (2)事業規模

歳入予算額	272,289 千円	歳出予算額	894,885 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算小事業数	20 事業	担当課数	17 課
-------	------------	-------	------------	-------------	----------	-------	------	------

## 3 部の中期目標（優先順）第2次周南市まちづくり総合計画・後期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果（最終目標）
1	9 都市経営 1 まちの魅力の向上 1 シティプロモーションの推進 2 シビックプライドの醸成 （移住交流推進課）	市民等と連携して、本市の魅力を効果的に情報発信し、関係人口の拡大、市の認知度の向上、移住定住の促進、シビックプライドの醸成を図ります。
2	3 地域づくり 1 地域コミュニティの活性化 4 地域づくり推進体制の強化 （地域づくり推進課）	地域づくり活動のコーディネート役を担う市民センター職員の育成、地域づくりに関連する部署や「ふるさと振興財団」との連携を強化した取組を進めます。また、地域づくり活動の拠点である市民センター等について、計画的な整備や適切な維持管理を行うとともに、より柔軟で幅広い活動が展開できるよう、地域の意向に応じて、自ら管理・運営するための体制づくりを支援します。
3	3 地域づくり 1 地域コミュニティの活性化 1 地域の夢プランの推進 （地域づくり推進課）	住民主体の地域づくりの機運醸成を図るとともに、「地域の夢プラン」の策定や、その実践活動に取り組む地域を支援します。また、地域コミュニティ組織等が身近な暮らしを守る活動や地域資源を活用した経済循環を生み出す活動を行う「小さな拠点づくり」を推進します。 【2024年度最終目標値：「地域の夢プラン」の策定数（策定済みの団体の2010年度からの累計数）20団体】 【2024年度最終目標値：小さな拠点づくりに取り組む地区数（取組に着手または実践する地区の累計数）3地区】
4	9 都市経営 1 まちの魅力の向上 1 シティプロモーションの推進 （移住交流推進課）	ふるさと納税制度を活用し、自主財源の確保に努めるとともに、返礼品を通じて特産品のPRなどにより、本市の認知度向上につなげます。